

事業名：地域子育て支援拠点事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	(1) 地域子育て支援の充実
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
小学生以下の児童とその保護者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	0	10,406	10,267	10,267
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内に8カ所設置している子育て支援センター（すくすく、ぽこあぽこ、ぽろっこ、もりのこ、ゆうあい、わかば、どんぐり、まんまカフェ）において、次の子育て支援事業を実施する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育ておよび子育て支援に関する講習会等の実施（月1回以上）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開設日数（一カ所あたりの平均）	日	0	246	246	247
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	0	217	221	300

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
親子が交流できる場の提供及び子育て情報、子育て相談、子育てに関する講習会の実施等により、子育て家庭の交流促進や育児負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	年間延べ利用者数	人	0	132,937	127,651	132,000
成果指標 2	事業参加組数	組	0	2,059	2,027	1,900

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	85,623	90,364	93,054
正職員人件費 (B)		千円	0	37,706	40,720	34,084
総事業費 (A+B)		千円	0	123,329	131,084	127,138

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	子育て支援センターでの子育てに関する相談、講習会の実施と交流の場の提供	子育て支援センターすくすく運営経費 7,585千円 子育てひろばぽこあぽこ運営経費 36,556千円 子育て支援センターぽろっこ運営経費 5,489千円 民間子育て支援センター委託費 40,734千円	

事業開始背景	
平成7年より子育て支援センター「すくすく」において子育て支援事業を展開してきたが、子育て支援センターの需要が高まるにつれ、親子がより身近な場所で利用できるよう、市内全域において民間も含めた新たな子育て支援センターの開設が必要になった。また、「子育てひろば ぽこあぽこ」はアンケート調査等による子育てニーズに応えるため利便性の高い商業施設内に設置し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込む交流人口の拡大を図ることとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族や地域のつながりの希薄化等により、子育てが孤立し、子育ての不安感や負担感を抱える子育て家庭が増えてきている。子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する「地域子育て支援拠点」は子育ての不安感を軽減する中核的な役割を担っている。市内8か所にある子育て支援センターではそれぞれの特色を活かした子育て支援や事業の実施が可能であり、多様なニーズに応えることができる。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  少子化による対象児童数の減少に加え、乳児期からの共働き家庭の増加が、施設利用者数の減少の要因と考えられる。また、子育て講習等の事業については、参加者のニーズを十分に捉えた実施に課題が残った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  少子化により利用者の減少は予測されるが、子どもの遊び場や交流、子育て相談の場として継続した需要がある。また、利用者の多様なニーズに合わせた事業展開やイベント等の開催、周知方法の改善により、成果向上の可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  施設の維持管理や子育て支援センターとしての基本事業を実施するための経費であり、コストの削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。

事業名：保育人材等確保対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(2) 就学前児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
保育が必要な児童						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	2, 193	2, 323	2, 293	2, 424
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
保育の提供体制の確保と保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業等を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	2, 211	2, 223	2, 291	2, 394
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保育人材等を確保することで、待機児童が解消されるとともに、保育の質が維持・向上し、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりが図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	待機児童数（国基準）	人	0	9	5	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	16, 381	18, 102	18, 123	32, 784
正職員人件費 (B)		千円	4, 831	5, 002	4, 571	6, 312
総事業費 (A+B)		千円	21, 212	23, 104	22, 694	39, 096

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	・ 子育て支援員研修実施経費	972千円
		・ 保育人材確保に係る事業者向け補助	17, 075千円
		・ 保育人材確保対策事業周知経費等	76千円

事業開始背景
少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。
事業を取り巻く環境変化
国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートした。このような状況の中、市では「第3期江別市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、この計画に基づき必要利用定員総数確保に向けた取り組みを進めている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数の確保に努めているものの、転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育需要が増加していることから待機児童（国基準）が生じている。 ＜参考＞過去3年間の潜在的待機児童数 R7：74人 R6：122人 R5：86人
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	保育ニーズが増加傾向にあるため、計画的な定員数の確保に向け、保育従事者の養成や保育士確保対策を今後も続けていく必要がある。市の施策のPR方法を工夫すること等により、成果向上の余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	事業実施に当たっては、国の交付金を積極的に活用するとともに、必要なコストを精査したうえでしており、削減は難しい。
	なし		

事業名：児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	(3) 学齢児童への支援
開始年度	昭和46年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学生及び高校生						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	12,936	12,995	12,961	12,961
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	年間開館日数	日	293	293	294	293
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	234	253	241	246

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延べ利用人数	人	26,371	33,854	39,678	38,756
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	63,009	77,243	79,311	90,788
正職員人件費 (B)		千円	5,946	5,387	6,648	6,733
総事業費 (A+B)		千円	68,955	82,630	85,959	97,521

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等	64,394千円
		燃料費	1,066千円
		光熱水費	1,820千円
		修繕費	382千円
		委託料	6,990千円

事業開始背景
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。 昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。
事業を取り巻く環境変化
人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターがない地区がある。また、老朽化が進んでいる児童センターがある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 共働き世帯が増加し、ニーズが高まり、利用児童数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。今後も児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の効果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
民間放課後児童クラブ						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	か所	22	24	26	28
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。 ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	169,607	216,419	272,069	350,958
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブ登録児童数	人	913	997	1,018	1,122
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	169,607	216,419	272,069	354,958
正職員人件費 (B)			千円	5,946	6,156	7,479	7,574
総事業費 (A+B)			千円	175,553	222,575	279,548	362,532

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）				
7年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金等		運営費補助金	266,189千円			
			施設整備等補助金	5,880千円			

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測されるとともに、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となったが、市としては、放課後児童クラブの登録枠を確保することが重要であることから、引き続き、登録児童数を成果指標として位置づけている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 子育て世帯の転入増加に伴い、入会希望者が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 子育て世帯の転入増加等により、対象児童数が増加していることから、放課後児童クラブの新規開設や利用定員拡大のために要する費用の補助を行うことで、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費は各放課後児童クラブが保護者から集めた利用料により賄われている。 また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	(3) 学齢児童への支援
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	433	437	441	441
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 開設日数	日	293	293	291	291
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 公設民営放課後児童クラブ登録児童数（5月1日）	人	64	63	64	64
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	16,725	16,957	20,030	24,398
正職員人件費 (B)	千円	2,230	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)	千円	18,955	18,496	21,692	26,081

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料 19,315千円 光熱水費 297千円

事業開始背景
江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労者の増加や子育て世帯の転入増に伴い、入会希望者数は増加しているが、施設のスペースの都合上、定員を超える児童の受け入れが困難であるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現在の施設では、定員を超える児童の受け入れが困難であることから、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営を民間事業者に委託しており、人件費等が増加していることから、削減は困難。

事業名：小中一貫教育推進事業

【事業番号 6984】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策	(4) 教育内容の充実				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	25	25	25	25
活動指標 2	小学6年生の中学校登校日数	日	46	49	46	51

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	81	84.2	81.8	84.2
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	64.9	67.5	65.1	67.5

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,082	2,176	2,610	2,508
正職員人件費 (B)		千円	3,717	5,387	4,986	5,050
総事業費 (A+B)		千円	4,799	7,563	7,596	7,558

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中学校進学という環境の変化で生じ得る中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	・ 小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス代等 1,419千円 ・ 研修、会議の運営等に要する経費 523千円 ・ 小中一貫教育全国サミット等の先進事例等視察旅費 346千円 ・ 中学校の教科書改訂に伴う、研究用教科書購入経費 308千円

事業開始背景
「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性を持って指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。
事業を取り巻く環境変化
義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広がっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：小中学校学習サポート事業

【事業番号 864】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）と、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	36	34	33	37
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	43	48	51	55

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校における、多様な学習機会を提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,470	3,477	3,727	3,855
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	563	651	960	792

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	9,363	13,115	13,802	11,325
正職員人件費 (B)		千円	3,717	3,848	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	13,080	16,963	17,957	15,533

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。	・学習サポート教員派遣経費 10,063千円 ・コーディネーター報酬等 2,810千円 ・地域ボランティア派遣経費 619千円 ・学生ボランティア派遣経費 253千円

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道を挙げて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。さらに、学習サポート教員の高年齢化による人員減も生じている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣し、チーム・ティーチングや放課後の学習支援等を行うことで、児童生徒の授業内容の理解や確かな学力の定着につながることから、各小中学校の人的支援の需要が高まっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌や地域新聞等で学習サポート教員の募集について広く周知し、登録者数を増やす手段を引続き行っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 学校の派遣希望が多い状況であり、様々な場面での活用が求められる中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

【事業番号 6209】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	6,703	7,118	6,990	6,821
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいとする児童生徒の割合	%	89	91	92	92
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	34,829	37,853	41,279	41,806
正職員人件費 (B)		千円	5,203	3,848	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	40,032	41,701	45,434	46,014

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。	外国語指導助手報酬 39,509千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加している。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 10名の外国語指導助手を市内全小中学校に派遣することで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校に派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業 教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
- ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整
- ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	4	4	4
活動指標 2 延べ相談支援件数	件	1,041	2,347	3,647	1,700

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 支援児童生徒数	人	208	207	237	210
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	7,210	9,513	12,499	13,487
正職員人件費 (B)	千円	2,973	3,078	3,324	3,366
総事業費 (A+B)	千円	10,183	12,591	15,823	16,853

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	・スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：12,475千円

事業開始背景
児童生徒の問題行動の背景には、心の問題とともに置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
スクールソーシャルワーカーは、家庭の課題等に対して福祉的な視点に立った相談支援などを行っているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒は増加しており、必要性は一層増している。支援児童生徒数が増加しているほか、1ケース当たりの学校からの相談が件数が大きく増加している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーが困難な案件にも親身に寄り添った対応を続けてきた結果、保護者からだけでなく、学校教職員からも頼られる存在になっており、その成果は、支援児童生徒数や相談件数の増加につながっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできていることにより、適切な事案・場面での派遣要請を受けることが増えており、今後も引き続き本事業を実施していくことで、成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業費はスクールソーシャルワーカーの人件費が主であり、相談内容が複雑化・困難化する中で、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であり、コストの削減は困難である。

事業名：いじめ防止対策事業

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・いじめの早期発見、早期対応を図るため、小中学生に対するいじめアンケート調査を実施する。 ・いじめや不登校等の未然防止、早期発見のためWeb-QUを実施する。 ・いじめ根絶をテーマの一つとして、えべつ中学生サミットを開催する。 ・情報モラル普及啓発及びいじめを許さない意識醸成のため、講演会の開催等を行う。 ・いじめ防止対策審議会を開催する。 ・いじめなどの悩みについて、児童生徒が市教委に直接伝える「心のダイレクトメール」を実施する。 ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	いじめアンケート実施回数	回	3	3	3	3
活動指標 2	いじめ相談件数	件	31	14	26	25

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・いじめが解消される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	いじめの解消率	%	80	79	74	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	1,167	2,138	2,364	3,416
正職員人件費(B)		千円	4,460	11,543	12,465	12,624
総事業費(A+B)		千円	5,627	13,681	14,829	16,040

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)				
7年度	・いじめアンケートの実施 ・Web-QUの実施(小学6年生、中学1年生) ・えべつ中学生サミットの開催 ・情報モラルの普及啓発 ・いじめ防止対策審議会の開催 ・心のダイレクトメールの実施 ・相談窓口の設置	・Web-QU実施経費：1,708千円 ・えべつ中学生サミット開催経費：119千円 ・情報モラル普及啓発経費等：280千円 ・いじめ防止対策審議会等経費：234千円				

事業開始背景
いじめの増加
事業を取り巻く環境変化
いじめの多様化や環境要因が複雑化する中、今後も江別市いじめ防止対策基本方針等に基づき、学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努める必要がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 いじめの解消率は若干減少しているが、Web-QUを中学1年生及び小学6年生の全児童生徒に実施するなど、いじめの早期発見・早期対応に向けた取組を行った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 心のダイレクトメールやWeb-QU、教育相談など、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組は、地道に継続して取り組むことにより解消率の向上につながる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 情報モラル講演会や「えべつスマート4RULES」など啓発を目的とする事業は、地道に継続して実施していくことが必要である。また、いじめの早期発見・早期対応に向けて実施するWeb-QUは、小中学校の全学年に対象を拡大していくことが望ましいことから、今後のコスト増が見込まれる。

事業名：不登校児童生徒支援事業

【事業番号 470】
教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,719	8,758	8,755	8,728
対象指標 2	不登校児童生徒数	人	315	305	302	310

手段(事務事業の内容、手法)						
・不登校児童生徒を対象に、教育支援センター「ねくすと」を運営する。 ・校内登校支援室に登校サポーターを派遣する。 ・スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。 ・専任指導員等が、不登校などの相談に対応する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	登校サポーター派遣回数	回	694	1,566	1,742	2,800
活動指標 2	教育支援センター在籍児童生徒数	人	58	64	65	65

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・不登校の児童生徒が、学校外の機関等の相談・支援につながる。 ・学校に行くことはできるが教室に入りづらい児童生徒が、学校で安心して過ごせるようになる。 ※令和8年度から、成果指標1の算定方法を見直すとともに、成果指標2を新規で設定した。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	50	50	61	60
成果指標 2	校内登校支援室の延べ利用人数(R8～)	人	0	0	0	6,000

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)	千円	12,245	17,447	22,386	27,442
正職員人件費(B)	千円	3,717	8,080	8,726	8,837
総事業費(A+B)	千円	15,962	25,527	31,112	36,279

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
7年度	・教育支援センター「ねくすと」の運営 ・校内登校支援室へ登校サポーターの派遣 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・不登校などの相談への対応	・専任指導員報酬及び手当 12,035千円 ・教育支援センター建物等賃借料 2,508千円 ・登校サポーター謝礼 5,044千円 ・教育相談員報酬 1,505千円

事業開始背景
不登校の増加。
事業を取り巻く環境変化
家庭や学校など児童生徒を取り巻く日常や社会環境の変化により、不登校児童生徒数は全国的に増加しており、本市においては、若干減少しているとはいえ高止まりの状態が続いている。不登校に至る原因は様々であるほか、複数の要因が複雑に絡み合っている場合も多いため、本事業内容のほか、他事業の取組も合わせた多角的な支援が必要である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 不登校児童生徒数が若干減少したほか、学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒数の割合は向上しているため、一定の効果はあると思われるが、今後も一人ひとりに適した支援の充実に向けた取組を行っていく必要がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 不登校児童生徒数一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解し、それぞれに適した支援を行う必要があり、教育支援センターや登校サポーターによる支援をさらに充実させることで、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 人件費が主となる事業であり、支援を必要とする児童生徒が高止まりしていることを踏まえると、人員の削減やボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。